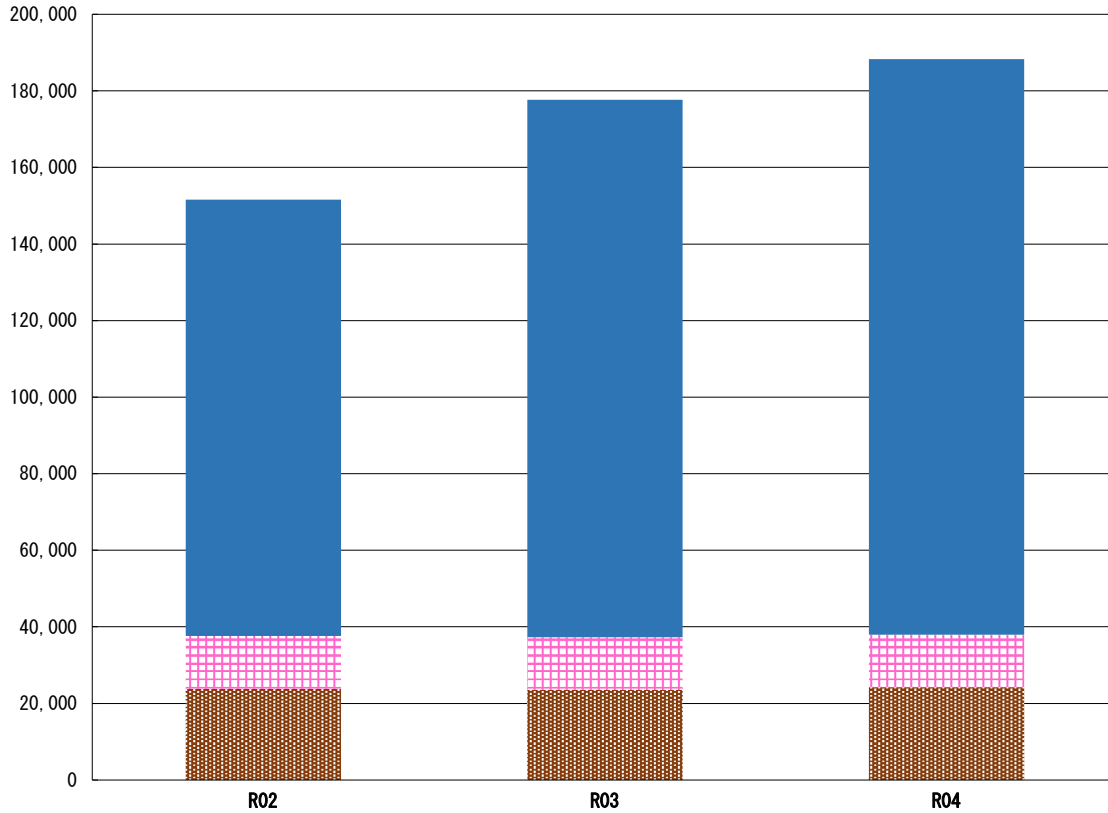


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		23,850	23,521	24,213
減債基金		13,764	13,731	13,716
その他特定目的基金		113,941	140,387	150,385
奈良県地域・経済活性化基金		34,849	46,972	50,109
奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金		29,703	37,866	38,962
奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金		5,000	13,000	19,002
奈良県地域振興基金		11,555	10,516	10,876
奈良県退職手当準化基金		10,277	9,081	7,984
基金残高合計		151,555	177,639	188,314

令和4年度

奈良県

基金全体

（増減理由）

令和2年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰り支援に要した制度融資の費用に充てるため、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金に積み立てたことや、事業年度が複数年に渡る主要なプロジェクトや県立医科大学等の施設等の整備を計画的に推進していくため、地域・経済活性化基金や奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金等に積み立てた結果、基金残高は約262億円増加している。

令和3年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰り支援に要した制度融資の費用に充てるため、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金に積み立てたことや、市町村のまちづくりを計画的に推進していくため、地域振興基金等に積み立てた結果、基金残高は約11億円増加している。

（今後の方針）

本県においては、景気や金利の変動などの急激な財政環境の悪化への備えや、県政発展に資する施策・事業等を実施するために必要な資金について、年度間の調整を図るために積み立てている。今後もこれらの基金を活用して、持続可能な財政運営を維持しつつ、県経済の発展や県民の安全・安心の向上に資する取組を推進していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度の実質収支の1/2（約7億円）を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

今後の急激な財政環境の悪化に備え、過去の決算において収支を確保するために取り崩した実績等を踏まえた水準の残高を確保することとしている。

減債基金

（増減理由）

令和2年度から令和4年度にかけては、横ばいで推移。

（今後の方針）

将来にわたる県財政の健全な運営に資するために現在の水準の残高を維持することとしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・奈良県地域・経済活性化基金：県内の各地域及び県経済の活性化に資する事業の推進を図るため
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：奈良県立医科大学及び医療センターの施設等の整備並びに南和広域医療企業団が設立当初に行う公立病院等の施設等の整備に係る市町村の財政負担の軽減に要する経費の財源に充てるため
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し金利の負担の軽減等の支援の財源に充てるため
- ・奈良県地域振興基金：地域産業の活性化又は市町村の振興に寄与する事業に対する助成、県勢発展の基盤となる公共施設等の整備その他地域の振興に資する事業を実施するため

（増減理由）

- ・奈良県地域・経済活性化基金：県経済の活性化に資する事業を推進するため、約31億円積み立てたことによる増
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：奈良県立医科大学等の施設等の整備を推進するため、約11億円積み立てたことによる増
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰り支援に要した制度融資の費用に充てるため、約60億円積み立てたことによる増
- ・奈良県地域振興基金：市町村との協働まちづくり等に活用するため、約36億円積み立てたことによる増

（今後の方針）

- ・奈良県地域・経済活性化基金：県経済の活性化に資する事業に活用していく。
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：奈良県立医科大学や奈良県総合医療センター等の整備にかかる公債費の償還や、奈良県立医科大学教育部門の移転等に活用していく。
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する金利の負担の軽減等の支援に活用していく。
- ・奈良県地域振興基金：市町村との協働まちづくり等に活用していく。